

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2018年9月6日

【四半期会計期間】 第11期第1四半期(自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)

【会社名】 地盤ネットホールディングス株式会社

【英訳名】 Jibannet Holdings Co., Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役 山本 強

【本店の所在の場所】 東京都千代田区丸の内一丁目8番1号

【電話番号】 03 - 6265 - 1834

【事務連絡者氏名】 執行役員管理本部長 玉城 均

【最寄りの連絡場所】 東京都中央区日本橋一丁目7番9号

【電話番号】 03 - 6265 - 1834

【事務連絡者氏名】 執行役員管理本部長 玉城 均

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

(注) 当第1四半期連結会計期間より日付の表示を和暦から西暦に変更しております。

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第10期 第1四半期 連結累計期間	第11期 第1四半期 連結累計期間	第10期
会計期間		自 2017年4月1日 至 2017年6月30日	自 2018年4月1日 至 2018年6月30日	自 2017年4月1日 至 2018年3月31日
売上高	(千円)	681,860	536,540	2,673,288
経常利益	(千円)	19,580	2,042	74,463
親会社株主に帰属する四半期 (当期)純利益又は親会社株主 に帰属する四半期純損失()	(千円)	9,456	2,264	67,691
四半期包括利益又は包括利益	(千円)	8,664	3,518	67,010
純資産額	(千円)	1,333,879	1,441,739	1,448,925
総資産額	(千円)	1,688,199	1,673,986	1,709,059
1株当たり四半期(当期)純利 益又は1株当たり四半期純損 失()	(円)	0.41	0.10	2.96
潜在株式調整後1株当たり四 半期(当期)純利益	(円)	0.41		2.95
自己資本比率	(%)	78.39	85.72	84.17

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 第10期第1四半期の連結経営指標等について、不適切な会計処理が行われていたため、訂正後の決算数値を記載しております。2018年7月31日に四半期報告書の訂正報告書を提出しております。
4. 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 2018年2月16日)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、前第1四半期連結累計期間及び前連結会計年度に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を遡って適用した後の指標等となっております。
5. 第11期第1四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式は存在するものの、1株当たり四半期純損失であるため、記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生または前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

なお、「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第28号 2018年2月16日）等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、財政状態の状況については、当該会計基準等を遡って適用した後の数値で前連結会計年度との比較・分析を行っております。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

当第1四半期連結累計期間におけるわが国の経済は、企業収益の拡大が続く一方で、個人消費は、雇用・所得環境の改善が継続するも物価上昇による実質所得の伸び悩み等で一進一退の動きとなっており、全体としては緩やかな回復基調で推移しております。

当社グループの事業領域にかかわる新築住宅市場は、低金利で推移する住宅ローン等による下支えが期待されるものの、新設住宅着工戸数は前年比マイナスとなり、厳しい状況が続いております。

このような状況の中、当社グループは住生活エージェントとして、“生活者の不利益解消”という使命のもと、お客様の視点に立ったサービスを提供すべく事業推進しております。

地震大国・災害大国の日本において、当社グループがサービス提供している地盤安心マップ、地盤カルテ、じぶんの地盤アプリ、JIBANGOO等のツールによる安心・安全な場所選びと、地震による地盤の揺れやすさを調査する新たな地盤調査法であります、微動探査「地震eye」のフランチャイズ調査網構築及び拡販を促進いたしました。プロ向けの情報を集約した「地盤安心マップPRO」による災害リスク検討に加え、全自動地盤調査機「iGP」と「地震eye」による調査によって、平時と地震時双方の地盤調査精度を向上、地盤状況を基に最適な耐震性を考慮した住宅設計を行うことで、いつまでも安心して住み続けられる「地盤適合耐震住宅」の普及に取り組んでおります。この「地盤適合耐震住宅」の普及を加速化させるため、4月には、耐震等級3相当以上の基準で家づくりを行っている株式会社ジブンハウスとの共同プロジェクトの立ち上げ、5月には住宅設計・販売・施工事業を行っているジャパンホーム株式会社との事業譲渡契約締結を行いました。

これらの活動の結果、当第1四半期連結累計期間の業績は、売上高は536,540千円（前年同期比21.3%減）となりました。営業利益は1,963千円（前年同期比90.2%減）、経常利益は2,042千円（前年同期比89.6%減）、親会社株主に帰属する四半期純損失は2,264千円（前年同期は親会社株主に帰属する四半期純利益9,456千円）となりました。

販売実績

当社の販売実績は、次のとおりであります。

サービス	第10期 第1四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年6月30日)	第11期 第1四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)
	販売高(千円)	販売高(千円)
地盤解析サービス	297,090	260,009
地盤調査サービス	204,807	165,432
部分転圧工事サービス等	179,962	111,098
合計	681,860	536,540

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

当第1四半期連結会計期間末における財政状態は以下のとおりであります。

(資産)

当第1四半期連結会計期間末の資産合計は1,673,986千円となり、前連結会計年度末に比べ、35,072千円減少いたしました。流動資産は1,450,787千円となり、前連結会計年度末に比べ41,862千円減少いたしました。これは主に現金及び預金が85,832千円増加、受取手形及び売掛金が66,381千円減少、前払費用が23,591千円減少、未収入金が121,395千円減少したことによるものであります。固定資産は223,199千円となり、前連結会計年度末に比べ6,789千円増加いたしました。

(負債)

当第1四半期連結会計期間末の負債合計は232,247千円となり、前連結会計年度末に比べ27,886千円減少いたしました。流動負債は216,901千円となり、前連結会計年度末に比べ26,745千円減少いたしました。これは主に支払手形及び買掛金が25,128千円減少、未払金が9,360千円減少、未払法人税等が1,349千円減少、賞与引当金が10,762千円増加したことによるものであります。固定負債は15,345千円となり、前連結会計年度末に比べ1,140千円減少いたしました。

(純資産)

当第1四半期連結会計期間末の純資産合計は1,441,739千円となり、前連結会計年度末に比べ7,186千円減少いたしました。これは主に親会社株主に帰属する四半期純損失2,264千円の計上、新株予約権の権利喪失による戻入3,667千円によるものであります。

(2) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(3) 研究開発活動

該当事項はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

連結子会社による事業譲受契約

当社の連結子会社である地盤ネット株式会社は、2018年5月30日開催の取締役会において、ジャパンホーム株式会社の全事業を譲り受けることを決議し、同日、事業譲渡契約を締結いたしました。

詳細は、「第4 経理の状況 1 四半期連結財務諸表 注記事項の(重要な後発事象)」に記載のとおりであります。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	78,400,000
計	78,400,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (2018年6月30日)	提出日現在発行数(株) (2018年9月6日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	23,087,200	23,087,200	東京証券取引所 (マザーズ)	権利内容に何ら限定のない当社において標準となる株式であります。 なお、1単元の株式数は100株であります。
計	23,087,200	23,087,200		

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2018年6月30日		23,087,200		490,402		18,540

(5) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2018年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 232,500		
完全議決権株式(その他)	普通株式 22,850,300	228,503	
単元未満株式	普通株式 4,400		
発行済株式総数	23,087,200		
総株主の議決権		228,503	

(注) 当第1四半期会計期間末日現在の「発行済株式」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(2018年3月31日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【自己株式等】

2018年6月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 地盤ネットホールディングス株式会社	東京都中央区日本橋一丁目7番9号	232,500		232,500	1.0
計		232,500		232,500	1.0

(注) 直前の基準日(2018年3月31日)に基づく株主名簿による記載をしております。なお、当四半期連結会計期間末日時点の自己株式数については257,500株であります。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(2007年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間(2018年4月1日から2018年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(2018年4月1日から2018年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、應和監査法人による四半期レビューを受けております。

なお、当社の監査法人は次のとおり交代しております。

第10期連結会計年度 東陽監査法人

第11期第1四半期連結会計期間及び第1四半期連結累計期間 應和監査法人

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2018年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	711,323	797,156
受取手形及び売掛金	427,087	360,705
商品	58,245	87,776
仕掛品	12,853	7,597
貯蔵品	1,423	1,641
前払費用	140,080	116,488
未収入金	146,732	25,336
その他	28,760	92,070
貸倒引当金	33,858	37,986
流動資産合計	1,492,649	1,450,787
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	16,473	16,473
減価償却累計額	5,117	5,504
建物及び構築物(純額)	11,356	10,968
機械装置及び運搬具	20,788	22,652
減価償却累計額	8,468	8,669
機械装置及び運搬具(純額)	12,320	13,983
その他	17,425	17,630
減価償却累計額	6,976	7,639
その他(純額)	10,449	9,991
有形固定資産合計	34,125	34,943
無形固定資産		
ソフトウェア	94,318	90,815
その他	17,146	17,157
無形固定資産合計	111,465	107,973
投資その他の資産		
投資有価証券	5,000	5,000
繰延税金資産	22,521	15,962
その他	57,619	67,342
貸倒引当金	14,321	8,021
投資その他の資産合計	70,819	80,283
固定資産合計	216,410	223,199
資産合計	1,709,059	1,673,986

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2018年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	88,923	63,795
未払金	55,223	45,862
未払法人税等	4,033	2,683
賞与引当金	17,842	28,605
ポイント引当金	8,188	8,547
その他	69,435	67,407
流動負債合計	243,647	216,901
固定負債		
損害補償引当金	10,000	10,000
その他	6,486	5,345
固定負債合計	16,486	15,345
負債合計	260,133	232,247
純資産の部		
株主資本		
資本金	490,402	490,402
資本剰余金	22,198	22,198
利益剰余金	1,003,265	1,001,000
自己株式	76,908	76,908
株主資本合計	1,438,957	1,436,692
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	469	1,724
その他の包括利益累計額合計	469	1,724
新株予約権	10,437	6,770
純資産合計	1,448,925	1,441,739
負債純資産合計	1,709,059	1,673,986

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

	(単位：千円)	
	前第1四半期連結累計期間 (自2017年4月1日 至2017年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自2018年4月1日 至2018年6月30日)
売上高	681,860	536,540
売上原価	332,921	259,448
売上総利益	348,939	277,092
販売費及び一般管理費	328,997	275,128
営業利益	19,942	1,963
営業外収益		
受取利息	1	8
未払配当金除斥益	-	402
その他	60	292
営業外収益合計	61	703
営業外費用		
支払利息	42	33
為替差損	260	90
その他	119	500
営業外費用合計	423	624
経常利益	19,580	2,042
特別利益		
新株予約権戻入益	-	3,667
特別利益合計	-	3,667
特別損失		
固定資産売却損	-	477
固定資産除却損	-	280
特別損失合計	-	757
税金等調整前四半期純利益	19,580	4,952
法人税等	10,124	7,217
四半期純利益又は四半期純損失()	9,456	2,264
非支配株主に帰属する四半期純利益	-	-
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失()	9,456	2,264

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2017年4月1日 至2017年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自2018年4月1日 至2018年6月30日)
四半期純利益又は四半期純損失()	9,456	2,264
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	791	1,254
その他の包括利益合計	791	1,254
四半期包括利益	8,664	3,518
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	8,664	3,518
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

【注記事項】

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

当第1四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)
(税金費用の計算) 税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(追加情報)

当第1四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)
「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 2018年2月16日)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)
減価償却費	10,468千円	12,217千円
のれんの償却額	506千円	506千円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 2017年4月1日 至 2017年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2017年6月26日 定時株主総会	普通株式	91,714	4.00	2017年3月31日	2017年6月27日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間末日
後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

当社は、2017年5月25日開催の取締役会決議に基づき、自己株式208,900株の取得を行っております。この結果、当第1四半期連結累計期間において自己株式が79,978千円増加し、当第1四半期連結会計期間末において自己株式が129,949千円となっております。

当第1四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)

1. 配当金支払額

該当事項はありません。

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間末日
後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社は、地盤解析を主な事業とする単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益又は1株当たり四半期純損失及び算定上の基礎、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益又は1株当たり四半期純損失()	0円41銭	0円10銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社に帰属する四半期純損失()(千円)	9,456	2,264
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失()(千円)	9,456	2,264
普通株式の期中平均株式数(株)	22,881,086	22,838,216
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益	0円41銭	-
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額(千円)	-	-
普通株式増加数(株)	56,796	55,897
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益の算定に含めなかった潜在株式で、前事業年度末から重要な変動があったものの概要	-	-

(注) 当第1四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式は存在するものの、1株当たり四半期純損失であるため、記載していません。

(重要な後発事象)

(重要な事業の譲受)

当社の連結子会社である地盤ネット株式会社は、2018年5月30日にジャパンホーム株式会社と事業譲渡契約を締結し、2018年7月20日に事業を譲り受けました。

1. 企業結合の概要

(1) 結合当事企業の名称その事業の内容

事業譲受企業

名称：地盤ネット株式会社（当社の連結子会社）

事業の内容：地盤解析・調査・部分転圧工事の実施

事業譲渡企業

名称：ジャパンホーム株式会社

事業の内容：住宅設計・販売・施工事業

(2) 事業の譲受の理由

ジャパンホーム株式会社は東京（首都圏）エリアのタイトな敷地条件と法的要素がからむ、制約の多い土地において、お客様のこだわりを実現させるため、工法に拘らずお客様の敷地にあった工法を提案し、高い技術・設計・デザイン力を駆使することにより、さまざまな厳しい条件をクリアにし、質にこだわった、フルオーダーの中・高級な家づくりを行ってまいりました。「お客様のこだわりを実現できる家づくり」は、設立以来400棟を超えております。

地盤ネット株式会社は、地盤解析専門会社として、地盤の調査・解析・補償サービス、地盤調査機の開発販売、フランチャイズ事業を行っており、昨年からこれまでの地盤調査に加え、地震時の地盤の揺れやすさを対象とした画期的な調査手法である微動探査による「地震eye」サービスの提供を開始しました。このサービスにより、地盤の揺れやすさを住宅設計に活かすことで、建物をさらに安心・安全なものにすることが可能になりました。

ジャパンホーム株式会社の事業を譲り受けることで、地盤ネット株式会社の地盤に関する知見とジャパンホーム株式会社の技術力を融合させ、「地盤特性に応じた安心・安全な家づくり」と「こだわりを実現させる家づくり」の両方が可能になります。また、「地震eye」サービスを当社グループの新たな収益源とするためには、今後の普及、認知拡大が重要と考えており、お施主様へ直接アピールできる機会も増え、販売拡大効果も期待できると考えております。

当社グループが目指す「地盤適合耐震住宅」において、ジャパンホーム株式会社の高い技術・設計・デザイン力は、当社グループだけでは従来は難しかった、「耐震性とデザインが融合された家づくり」、「お客様の敷地と地盤にあったフルオーダーの中・高級な家づくり」を実現させるものと考えております。

かかる理由から、ジャパンホーム株式会社の事業再生の支援ならびに事業譲渡契約の締結は、当社グループの企業価値の向上に資するものと考えております。

(3) 譲受日

2018年7月20日

(4) 企業結合の法的形式

事業譲受

(5) 結合後企業の名称

地盤ネット株式会社

(6) 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社の連結子会社である地盤ネット株式会社が、現金を対価として事業を譲り受けたため。

2. 取得する事業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価については相手先との契約において秘密保持義務があるため非開示とさせていただきます。

3. 主要な取得関連費用の内容及び金額

アドバイザー費用等 6百万円

4. 発生するのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

現時点では確定しておりません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2018年9月6日

地盤ネットホールディングス株式会社

取締役会 御中

應和監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 澤 田 昌 輝 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 星 野 達 郎 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている地盤ネットホールディングス株式会社の2018年4月1日から2019年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（2018年4月1日から2018年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（2018年4月1日から2018年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、地盤ネットホールディングス株式会社及び連結子会社の2018年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

その他の事項

会社の2018年3月31日をもって終了した前連結会計年度の第1四半期連結会計期間及び第1四半期連結累計期間に係る訂正後の四半期連結財務諸表並びに前連結会計年度の連結財務諸表は、それぞれ、前任監査人によって四半期レビュー及び監査が実施されている。前任監査人は、当該訂正後の四半期連結財務諸表に対して2018年7月31日付けで無限定の結論を表明しており、また、当該連結財務諸表に対して2018年7月31日付けで無限定適正意見を表明している。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。